

岐阜県内の同類系団体における経営指標の比較

団体名 (公共下水道事業)			美濃加茂市	中津川市	恵那市	岐南町	笠松町	類型平均
人口（人） (令和6年4月1日時点)			57,357	74,046	46,450	26,192	21,818	—
処理方式			単独・流域関連	単独	単独	流域関連	流域関連	—
経営戦略策定年度			平成29年3月	平成29年3月	令和3年2月	令和3年3月	平成31年2月	—
令和4年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 より	事業の概要	類型区分	Cc1	Cc1	Cc1	Cc1	Cc1	Cc1
		処理区域内人口（人）	45,911	24,652	16,575	25,103	19,602	—
		供用開始後年（年）	29	35	44	32	31	—
		事業別普及率	80.3	32.9	35.1	95.6	89.8	—
		一般家庭使用料（円） (1ヶ月20m ³ あたり)	3,190	3,740	3,795	1,919	2,988	2,927
	効施率設性の	有収率（％）	80.9	60.8	54.6	100.0	79.8	82.1
		水洗化率	88.0	86.4	99.0	87.5	88.6	91.5
	効経率営性の	使用料単価（円／m ³ ）	155.53	193.78	201.71	94.97	148.78	153.25
		汚水処理原価（円／m ³ ）	173.23	166.56	201.71	128.39	114.08	165.99
		経費回収率（％）	89.8	116.3	100.0	74.0	130.4	92.3
	財政状態の健全性	総収支比率（％）	101.7	116.1	101.7	111.6	107.6	109.1
		経常収支比率（％）	101.7	116.1	101.7	111.6	107.6	104.9
		自己資本構成比率（％）	51.5	71.1	76.5	68.6	60.8	62.2
		流動比率（％）	38.0	45.6	92.9	93.2	44.6	68.3
		処理区域内人口一人あたり 企業債残高（千円/人）	291	233	117	118	215	243

- 一般家庭使用料（円／20m³）

⇒ 類型平均以上であり、総務省が推奨する水準（使用料単価150円／m³（家庭用使用料3,000円／20m³・月））を超えている。
- 経費回収率（％）

: 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100％以上が望ましく、下回る場合は、使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要。

⇒ 類型平均を含め、提示した同類系団体の中で低い水準を示す。
- 自己資本構成比率（％）

: 自己資本比率とは、総資本のうち自己資本が占める割合のこと。自己資本とは返済不要な資金。

⇒ 類型平均を含め、提示した同類系団体の中で最も低い水準を示す。→ 返済義務のある借金が多い。
- 流動比率（％）

: 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。高いほど1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。

⇒ 類型平均を含め、提示した同類系団体の中で最も高い水準を示す。→ 企業債償還金が繰入金や資本費平準化債で補われている。
- 処理区域内人口一人あたり企業債残高（千円/人）

: 人口密度が低いほど処理区域内人口一人あたり企業債残高が高い傾向にある。

⇒ 処理区域内人口が最も多く、処理区域内人口一人あたり企業債残高も最も多い。→ 企業債の残高が高い。

美濃加茂市の近隣団体における経営指標の比較

団体名 (公共下水道事業)			美濃加茂市	可児市	坂祝町	富加町	川辺町	八百津町	御嵩町
人口（人） (令和6年4月1日時点)			57,357	99,826	8,188	5,880	9,807	10,007	17,606
処理方式			単独・流域関連	流域関連	流域関連	単独	流域関連	流域関連	流域関連
経営戦略策定年度			平成29年3月	令和2年3月	平成31年2月	平成29年3月	平成29年3月	令和3年3月	平成29年3月
令和4年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 より	事業の概要	類型区分	Cc1	Bc1	Dd1	Bc1	Dd1	Dd1	Cd1
		処理区域内人口（人）	45,911	89,973	5,567	3,614	9,564	7,905	13,808
		供用開始後年（年）	29	29	30	25	26	26	28
		事業別普及率	80.3	89.7	68.7	62.7	96.6	77.6	78.0
		一般家庭使用料（円） （1ヶ月20m ³ あたり）	3,190	3,267	3,190	3,410	3,190	3,190	3,300
	効施率設性の	有収率（％）	80.9	88.5	66.6	89.9	80.5	83.4	65.6
		水洗化率	88.0	93.1	98.3	97.0	83.4	89.5	79.2
	効経率営性の	使用料単価（円／m ³ ）	155.53	155.35	154.29	133.36	153.14	160.57	160.97
		汚水処理原価（円／m ³ ）	173.23	119.78	156.61	237.07	271.81	161.90	155.72
		経費回収率（％）	89.8	129.7	98.5	56.3	56.3	99.2	103.4
	財政状態の健全性	総収支比率（％）	101.7	125.4	107.4	106.0	103.2	105.5	111.6
		経常収支比率（％）	101.7	125.8	107.4	100.2	102.7	105.5	111.6
		自己資本構成比率（％）	51.5	68.6	67.1	80.8	61.6	75.8	63.4
		流動比率（％）	38.0	50.6	270.6	68.0	41.4	18.2	31.4
		処理区域内人口一人あたり 企業債残高（千円/人）	291	113	119	178	297	164	256

- 一般家庭使用料（円／20m³）

⇒ 類型平均以上であり、総務省が推奨する水準（使用料単価150円／m³（家庭用使用料3,000円／20m³・月））を超えている。
- 経費回収率（％）

: 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100％以上が望ましく、下回る場合は、使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要。

⇒ 類型平均を含め、提示した同類系団体の中で低い水準を示す。
- 自己資本構成比率（％）

: 自己資本比率とは、総資本のうち自己資本が占める割合のこと。自己資本とは返済不要な資金。

⇒ 類型平均を含め、提示した同類系団体の中で最も低い水準を示す。→ 返済義務のある借金が多い。
- 流動比率（％）

: 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。高いほど1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。

⇒ 類型平均を含め、提示した同類系団体の中で最も高い水準を示す。→ 企業債償還金が繰入金や資本費平準化債で補われている。
- 処理区域内人口一人あたり企業債残高（千円/人）

: 人口密度が低いほど処理区域内人口一人あたり企業債残高が高い傾向にある。

⇒ 処理区域内人口が最も多く、処理区域内人口一人あたり企業債残高も最も多い。→ 企業債の残高が高い。

経営指標一覧

下水道事業の代表的な経営指標とその算式は以下のとおりである。

(1) 事業の概要

- 事業別普及率(%) $= \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
- 一般家庭用使用料(円)
(1ヶ月20m³あたり)

(2) 施設の効率性

- 有収率(%) $= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
- 水洗化率(%) $= \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

(3) 経営の効率性

- 使用料単価(円/m³) $= \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
 - 汚水処理原価(円/m³) $= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
- (※) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

- 経費回収率(%) $= \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

(4) 財政状態の健全性

- ア 総収支比率(%) $= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- イ 経常収支比率(%) $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
- オ 自己資本構成比率(%) $= \frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
- カ 流動比率(%) $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- キ 処理区域内人口1人あたりの企業債
(地方債) 現在高(千円/人) $= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$